



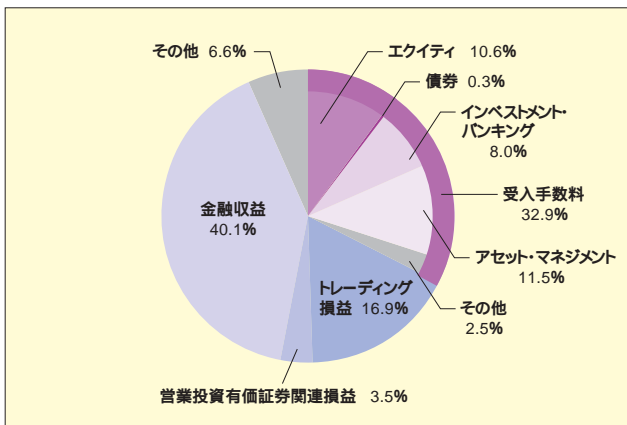
ステークホルダーとの経済的かかわり

収入の構造、経済的価値の各ステークホルダーへの配分状況、および大和証券グループの無形資産について説明します。

経済性報告における収益

当社グループが1年間に受領したすべての収入、すなわち営業収益、営業外収益、特別利益の合計を「経済性報告における収益」としています。2006年度の金額は931,845百万円、このうちの98.4%を営業収益が占めています。

経済性報告における収益の構成(2006年度)



▶ **WEB参照** 「経済性報告における収益」の概要

ステークホルダーへの経済的価値配分

経済性報告における収益から、金融費用(支払金利を除く)、売上原価、販売費・一般管理費(人件費、租税公課、企業市民活動への支出を除く)、営業外費用(支払利息を除く)、特別損失の額を差し引いた金額を、経済性報告における経済的価値としています。2006年度のコストは405,677百万円でした。

役職員

役職員への配分は、人件費(給料・賞与引当金繰入額のほか福利厚生費、社会保険料などを含む)です。従業員のモチベーションを高め、すべてのステークホルダーへの付加価値

を最大化することを目指し、公正で納得性の高い報酬体系を構築しています。2006年度の役職員への配分は1,634億円で経済的価値の40%を占めています。

社会

社会への配分である企業市民活動への支出については、業績の変動にかかわらず安定的に継続していきたいと考えています。当支出の内訳につきましてはP.42をご参照ください。

株主

株主に対する配当金の支払いについては、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して半期ごとに配当性向30%程度の配当を行うことを基本方針としています。

2006年度は、一株あたり12円の間配当と16円の期末配当の合計で、一株あたり28円の年間配当を実施し、総額390億円の配当金を支払いました。

債権者

債権者に対しては、支払利息として470億円を支払いました。

政府

当社グループの財務会計上の税額は、法人税等、法人税等調整額および租税公課(消費税等)の合計で、2006年度には779億円でした。

子会社の少数株主

当社のグループ会社の株式を保有する少数株主に帰属する利益です。主要な少数株主は、大和証券SMBCの株式40%を保有する三井住友フィナンシャルグループ、およびJASDAQ証券取引所に上場しているエヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)(当社保有比率46.2%)の当社以外の株主です。2006年度の少数株主利益は237億円です。

ステークホルダーへの経済的価値分配の推移 (単位:百万円)

ステークホルダー	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
役職員	123,904	137,511	143,469	172,923	163,379
社会	320	332	708	604	909
株主	7,969	13,307	17,297	45,031	39,072
債権者	15,783	15,292	22,428	18,478	47,024
政府	20,025	26,423	46,921	86,137	77,895
子会社の少数株主	2,810	13,480	19,770	40,339	23,746
内部留保	14,291	28,782	34,650	93,055	53,652
経済的価値計	156,520	235,127	285,243	456,567	405,677

▶ WEB参照 ステークホルダーへの経済的価値の集計方法

大和証券グループの無形資産

ここでは、大和証券グループの無形資産のなかで、特に価値が高いと考えられるものについて解説いたします。これらの無形資産の価値を金額的に計測することは困難ですが、その価値を高めるための経営戦略・施策について、関連ページをご参照ください。

(1) 従業員の活力、働きがい、ロイヤルティ

大和証券グループの経営の根幹に、従業員が働きがいを感じ、ロイヤルティを持つことのできる会社にするという方針があります。従業員が生き生きとして仕事にチャレンジできる会社は生産性が高く、ロイヤルティの高い従業員が多い会社は強い競争力を持つと考えています。

参照 トップメッセージ(P.1-2) / 人の尊重と人材の活用(P.37-40)

(2) 女性従業員の活力

女性が十分に活躍できる職場環境の提供に努めています。優秀な女性が結婚や出産で辞めてしまうことは会社にとって損失であり、新規採用者で補充するためにはコストと時間がか

かります。当社グループが進めている「女性活躍支援プラン」や、制度を利用しやすい環境づくりに向けた取組みの成果は、大きな無形資産であると考えています。

参照 トップメッセージ(P.1-2) / 人の尊重と人材の活用(P.37-40)

(3) コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは、顧客・社会などあらゆるステークホルダーからの信頼を獲得するための行動と位置付けています。コンプライアンス意識の徹底は、リーガルリスクやレピュテーションリスクを減少させるのみならず、同業他社との差別化を図る重要な要素と位置付けています。

参照 トップメッセージ(P.1-2) / 健全な証券市場の発展に向けた取組み(P.13-16) / コンプライアンス(P.31-32)

(4) 将来の利益を見据えた経営方針

足元の収益のみにとらわれることなく、将来の利益を見据えた経営戦略を進めています。この経営方針にもとづく具体策は、採用方針や人事評価制度をはじめ、商品販売戦略、顧客満足への取組みなど、幅広い分野で実践されています。

参照 トップメッセージ(P.1-2) / 健全な証券市場の発展に向けた取組み(P.13-16) / お客様満足への取組み(P.35-36) / 人の尊重と人材の活用(P.37-40)

(5) 社会問題への対応力

経営戦略が、社会の持続可能性を高める行動と合致していることは、今後の企業経営において大きな強みとなると考えられます。また、社会のニーズにタイムリーに対応する能力、経営方針が従業員一人ひとりに行きわたる浸透力は、大和証券グループの大きな資産です。

参照 トップメッセージ(P.1-2) / 投資に社会的視点を(P.9-12) / 健全な証券市場の発展に向けた取組み(P.13-16) / 地球環境への取組み(P.17-19) / 人の尊重と人材の活用(P.37-40)

ステークホルダーへの経済的価値分配(2006年度)

(単位:百万円)

